**別紙様式第１号（**障がい者受入体験への助成）

　　令和　年度農福連携推進助成事業取組計画（実績）書

令和　年　月　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第１　事業の取組方針

１　経営の現状と課題

2 取組目標

※経営上の課題を踏まえ、助成事業を活用して何を目指すのか記入すること

第２　事業取組計画（実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 障がい者が作業に従事する品目 |  |
| 作業委託契約を締結する障害福祉サービス事業所の名称又は雇用契約を締結する障がい者の氏名  ※申請者が障害福祉サービス事業として農業に参入する法人の場合は記入不要 |  |

１　障がい者の受入体験

(1) 取組内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受入期間 | | 令和　 年　 月 　日 ～ 令和　 　年　 月 　日 |
|  | うち助成期間 | 令和　 年　 月　 日 ～ 令和　 年　 月　 日 |
| 障がい者が従事する作業 | |  |

　 (2) 作業計画(実績)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 日数 | 作業日 | 作　業　内　容 | 作業量又は作業時間 | | 作業料金  又は賃金の額(円) |
| 1 | 月 　日(　 ) |  |  | |  |
| 2 | 月　 日(　 ) |  |  | |  |
| 3 | 月　 日(　 ) |  |  | |  |
| 4 | 月　 日(　 ) |  |  | |  |
| 5 | 月　 日(　 ) |  |  | |  |
|  | | | | 合計 |  |

第３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(税込み\*1、単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費  (A+B+C) | 負　担　区　分 | | | 備　考 |
| 県補助金(A) | 自己負担(B) | その他(C)＊2 | 申請中の国、県及び他団体の補助金等がある場合は以下に記入する。 |
|  |  |  |  |

＊1 消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額がある場合は当該金額を控除すること

＊2 国、県及び他団体からの補助金等の交付を受けている場合又は採択が決定している場合は申請できません。

第４　事業完了（予定）年月日　　　　令和　　年　　月　　日

**別紙様式第２**（ノウフクＪＡＳ認証取得への助成）

　　令和　年度農福連携推進助成事業取組計画（実績）書

令和　年　月　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第１　事業の取組方針

１　経営の現状と課題

2 取組目標

※経営上の課題を踏まえ、助成事業を活用して何を目指すのか記入すること

第２　事業取組計画（実績）

(1)取組内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認証区分  (該当数字を〇囲み) | ノウフク食品の品名 | 障がい者が携わる  生産行程 | 申請時期 |
| 1 ノウフク生鮮食品  2 ノウフク加工食品 |  |  |  |

(2)ノウフクＪＡＳマーク利用計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ノウフク食品の名称 | 生産量 | 出荷先 | 出荷期間  月 ～ 　月 |
|  |  |  |  |

第３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(税込み\*1、単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費  (A+B+C) | 負　担　区　分 | | | 備　考 |
| 県補助金(A) | 自己負担(B) | その他(C)＊2 | 申請中の国、県及び他団体の補助金等がある場合は以下に記入する。 |
|  |  |  |  |

＊1 消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額がある場合は当該金額を控除すること

＊2 国、県及び他団体からの補助金等の交付を受けている場合又は採択が決定している場合は申請できません。

第４　事業完了（予定）年月日　　　　令和　　年　　月　　日

第５　添付資料

　・登録認証機関が発行する見積書等費用の額が明記されているものの写し

・申請者が法人の場合は、法人としてのノウフクＪＡＳ認証取得の意思決定がわかるもの(理事会議事

録等)

・実績書の場合は、ノウフクＪＡＳ認証書の写し、認証手数料領収書(振込済通知書等)

・別紙様式第２号附属資料(ノウフクＪＡＳ認証)

別紙様式第２号附属資料(ノウフクＪＡＳ認証)

１　申請団体等の概要

(経営概況)

[耕作面積・施設面積]　　 　　　　　　　　 　　　　　　　( ha a ㎡ )

[生産品目]

[年間販売額]　　　　　　　　　　　 　　　 　　　　　　　　　　(千円)

[主な出荷(販売)先]

２　農福連携の取り組みの概要

[障がい者が作業に従事する品目]

[従事する作業行程]

[従事する障がい者数]　 　人

[作業委託契約を締結する障害福祉サービス事業所又は雇用契約を締結する障がい者の人数]

(申請者が障害福祉サービス事業所の場合は記入不要)

[契約の始期]

[工賃・賃金]　　　　　 　　　　　円/ 月・日・時・その他( 　　　 )

3 　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日 程 | 項　目 | 備　考 |
| 月 | ノウフクＪＡＳ生産行程管理者講習会 | 参加(　 　　人) ・不参加 |

**別紙様式第３号（農業参入への助成）**

　　令和　年度農福連携推進助成事業取組計画（実績）書

令和　年　月　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第１　事業の取組方針

１　経営の現状と課題

2 取組目標

※経営上の課題を踏まえ、助成事業を活用して何を目指すのか記入すること

第２　事業取組計画（実績）

　 (1)取組内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 具体的な用途、事業内容、目的、  作業環境の現況と改善効果等 | 単　価 | 数量 | | 事業費(円・税込) |
|  |  |  |  | |  |
|  | | | | 合 計 |  |

※見積書等事業費の根拠となる資料を添付する

※事業費は税込とし、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額する(第２ ４(5)

(2)利用計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 導入時期 | 対象障がい者数  (うち３親等以内) | 利用期間  (減価償却期間) |
|  |  |  |  |

※減価償却期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)の定める期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経過年数 | 対象障がい者数 | 利用期間 | 備考 |
| １年目 |  |  |  |
| ２年目 |  |  |  |
| ３年目 |  |  |  |
| ４年目 |  |  |  |
| ５年目 |  |  |  |
| ６年目 |  |  |  |
| ７年目以降 |  |  |  |

第３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(税込み\*1、単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費  (A+B+C) | 負　担　区　分 | | | 備　考 |
| 県補助金(A) | 自己負担(B) | その他(C)＊2 | 申請中の国、県及び他団体の補助金等がある場合は以下に記入する。 |
|  |  |  |  |

＊1 消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額がある場合は当該金額を控除すること

＊2 国、県及び他団体からの補助金等の交付を受けている場合又は採択が決定している場合は申請できません。

第４　事業完了（予定）年月日　　　　令和　　年　　月　　日

第５　添付資料

・別紙様式第３号附属資料(農業参入)

　・営農計画書

　・仕様書及び見積書

（取組実績書の場合、取組計画書と変更ない場合は添付を省略できる。）

・契約書（雇用契約、請負契約、工事契約等）

　・納品書、請求書、領収書など、事業費の支払内容が分かる書類（取組実績書の場合）

別紙様式第３号附属資料(農業参入)

１　申請団体等の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事 業 種 別 | | 内　容　等 |
|  | 農業経営体 |  |
|  | 障害福祉サービス事業所  農業に従事する利用者の利用サービス(該当項目に〇) | 農業参入する障害福祉サービスについて |

　　　　　　　　　　　　　　　　　＊身分：社員・職員、パート、アルバイト等の種別を記入する

|  |  |
| --- | --- |
| 経営耕地面積 | (単位：　　) |
| 主要作物の作付面積 |  |
| 直近の年間総販売額 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 品 目 | 面 積 |
|  | (単位　　) |
|  | (単位　　) |
|  | (単位　　) |

|  |  |
| --- | --- |
| 開設年月日 |  |
| 利用者数 | 人(うち県内在住　　 　　　人) |
| 農業経験者のある職員等 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 身　分 | 人数 | 中心人材の職歴・研修歴 |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 就労移行支援 |
|  | 就労継続支援Ａ型 |
|  | 就労継続支援B型 |
|  | 生活介護 |

２農福連携の取り組みの概要

(1)障がい者が生産に従事する品目

(2)障がい者が従事する生産行程・人数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産行程の内容 | 従事障がい者数 | うち３親等内 | 備考 |
|  | 人 | 人 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

(3)農業参入計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計 画 年 | 地目(施設名) | 面　積 | うち権利取得済 |
| 当初 |  | (単位　　) |  |
|  | (単位　　) |  |
| 参入５年度末 |  | (単位　　) |  |
|  | (単位　　) |  |

　　 〇経営耕地(・施設)面積

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　次 | 主要栽培品目 | 栽培方法 | 販　売　先 | 販売総額 |
| １年目 |  |  |  | 円 |
| ２年目 |  |  |  | 円 |
| ３年目 |  |  |  | 円 |
| ４年目 |  |  |  | 円 |
| ５年目 |  |  |  | 円 |

　　 〇栽培品目、売上

　 〇農業参入計画の作成指導を受けている機関・部署

３　施設・機器等の管理

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | 法定減価償却期間 |
|  | 年 |
|  | 年 |
|  | 年 |

整備する資産の償却期間

※減価償却期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令

第15号)の定める期間。この間、資産を補助目的に沿って有効に利用する義務があります。

**別紙様式第４号**（経営改善につながる環境整備への助成）

　　令和　年度農福連携推進助成事業取組計画（実績）書

令和　年　月　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第１　事業の取組方針

１　経営の現状と課題

2 取組目標

※経営上の課題を踏まえ、助成事業を活用して何を目指すのか記入すること

第２　事業取組計画（実績）

　 (1)取組内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 具体的な用途、事業内容、目的、  作業環境の現況と改善効果等 | 単　価 | 数量 | 事業費(円・税込) |
|  |  |  |  |  |
|  | | | 合 計 |  |

　　 ※見積書等事業費の根拠となる資料を添付する

※事業費は税込とし、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額する(第２ ４(5))

(2)利用計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 導入時期 | 対象障がい者数  (うち３親等以内) | 利用期間  (減価償却期間) |
|  |  |  |  |

※減価償却期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)の定める期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経過年数 | 対象障がい者数 | 利用期間 | 備考 |
| １年目 |  |  |  |
| ２年目 |  |  |  |
| ３年目 |  |  |  |
| ４年目 |  |  |  |
| ５年目 |  |  |  |
| ６年目 |  |  |  |
| ７年目以降 |  |  |  |

(3)新たに作業に従事する障がい者数：　　　　人

第３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(税込み\*1、単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費  (A+B+C) | 負　担　区　分 | | | 備　考 |
| 県補助金(A) | 自己負担(B) | その他(C)＊2 | 申請中の国、県及び他団体の補助金等がある場合は以下に記入する。 |
|  |  |  |  |

＊1 消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額がある場合は当該金額を控除すること

＊2 国、県及び他団体からの補助金等の交付を受けている場合又は採択が決定している場合は申請できません。

第４　事業完了（予定）年月日　　　　令和　　年　　月　　日

第５　添付資料

・別紙様式第４号附属資料(経営改善につながる環境整備)

・仕様書及び見積書

（取組実績書の場合、取組計画書と変更ない場合は添付を省略できる。）

・契約書（雇用契約、請負契約、工事契約等）

　・納品書、請求書、領収書など、事業費の支払内容が分かる書類（取組実績書の場合）

別紙様式第４号附属資料(経営改善につながる環境整備)

１　申請団体等の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事 業 種 別 | | 内　容　等 |
|  | 農業経営体  障害者雇用に関する法令違反の有無(〇を記入)  （無・有） |  |
|  | 障害福祉サービス事業所  農業に従事する利用者の利用サービス(該当項目に〇) | 農業参入する障害福祉サービスについて |

　　　　　　　　　　　　　　　　　＊身分：社員・職員、パート、アルバイト等の種別を記入する

|  |  |
| --- | --- |
| 経営耕地面積 | (単位：　　) |
| 主要作物の作付面積 |  |
| 直近の年間総販売額 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 品 目 | 面 積 |
|  | (単位　　) |
|  | (単位　　) |
|  | (単位　　) |

|  |  |
| --- | --- |
| 開設年月日 |  |
| 利用者数 | 人(うち県内在住　　 　　　人) |
| 農業経験者のある職員等 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 身　分 | 人数 | 中心人材の職歴・研修歴 |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 就労移行支援 |
|  | 就労継続支援Ａ型 |
|  | 就労継続支援B型 |
|  | 生活介護 |

２農福連携の取り組みの概要

(1)障がい者が生産に従事する品目

(2)障がい者が従事する生産行程・人数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産行程の内容 | 従事障がい者数 | うち３親等内 | 備考 |
|  | 人 | 人 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

(3)障がい者の受け入れ経緯(経営改善につながる環境整備の場合)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 人　数　等 |
| 当てはまる区分に「✔」を記入    (具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　) | 雇  用 |  |
| 作  業  受  委  託 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊身分：社員・職員、パート、アルバイト等の種別を記入する

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 身 分＊ | 人数(うち３親等以内) | 雇用期間 |
|  | ( )人 |  |
|  | (　　)人 |  |
|  | (　　)人 |  |

□ハローワークの斡旋による雇用

□ぎふアグリチャレンジ支援センターに

よる作業(受)委託のマッチング

□その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託先事業所名 | 人数 | 契約期間 |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |

３　施設・機器等の管理

整備する資産の償却期間

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | 法定減価償却期間 |
|  | 年 |
|  | 年 |
|  | 年 |

※減価償却期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令

第15号)の定める期間。この間、資産を補助目的に沿って有効に利用する義務があります。

**別紙様式第５号**（農福連携PRイベント等への助成）

　　令和　年度農福連携推進助成事業取組計画（実績）書

令和　年　月　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第１　事業の取組方針

１　経営の現状と課題

2 事業の目的

※経営上の課題を踏まえ、助成事業を活用して何を目指すのか記入すること

第２　事業取組計画（実績）

（１）イベント（新商品）の名称

（２）利用計画（新商品開発により購入する備品に係る利用計画）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 利用目的 | 数量 | 金額 | 利用期間  （減価償却期間） |
|  |  |  |  |  |

※減価償却期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)の定める期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経過年数 | 対象障がい者数 | 利用期間 | 備考 |
| １年目 |  |  |  |
| ２年目 |  |  |  |
| ３年目 |  |  |  |
| ４年目 |  |  |  |
| ５年目 |  |  |  |
| ６年目 |  |  |  |
| ７年目以降 |  |  |  |

（３）イベント（新商品開発）の計画内容

（４）イベント開催期間（新商品開発期間）

　　　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

（５）新商品の公表日時・方法

　　　　ア　公表日　令和　　年　　月　　日

　　　　イ　公表方法

第３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(税込み\*1、単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費  (A+B+C) | 負　担　区　分 | | | 備　考 |
| 県補助金(A) | 自己負担(B) | その他(C)＊2 | 申請中の国、県及び他団体の補助金等がある場合は以下に記入する。 |
|  |  |  |  |

＊1 消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額がある場合は当該金額を控除すること

＊2 国、県及び他団体からの補助金等の交付を受けている場合又は採択が決定している場合は申請できません。

第４　事業完了（予定）年月日　　　　令和　　年　　月　　日

**（添付書類）**

・別紙様式第５号附属資料(新商品の開発の場合)

**・**納品書、請求書、領収書など、事業費の支払内容が分かる書類（取組実績書の場合）

別紙様式第５号附属資料（新商品の開発）

１　開発する新商品が目指す新規性（※）

２　開発する新商品の原材料となる農福連携商品

　ア　原材料となる農福連携商品の生産者

　イ　新商品の原材料に占める農福連携商品の割合（価格比又は重量比で記載）の見込み

３　開発する新商品のPR方法、販売方法

※申請者が既に生産又は販売している商品を有しているときは、新商品の開発の内容が申請者の既存の商品にかかる栽培方法、生産方法、販売方法、PR方法、陳列方法、用途、効用、味覚、食感、色、匂い、形、デザイン、パッケージの変更若しくは追加又は当該商品にかかる作業従事者の変更若しくは追加に留まるものでないことが明確に分かるよう記載すること

**別紙様式第６号**

令和　年度農福連携推進助成事業取組計画変更（中断・中止）届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　令和　　年　　月　　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

　　住所

団体名

　　　　　　　　　　 　　　　　　 代表者氏名

　令和　年度農福連携推進助成事業の取り組みを変更（中断・中止)しますので、一般社団法人岐阜県農畜産公社農福連携推進助成事業 取扱要領第３の５の（３）及び(４)アの規定に基づき届出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更・（中断・中止)日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 変更・（中断・中止)理由 |  |
| 再開の見込み |  |

　　　　　※事象以外の項目を「＝」で消すこと。

**別紙様式第７号**

令和　　年度農福連携推進助成事業取組計画再開届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

　　　 　　　　　　　　　 住所

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

　農福連携推進助成事業の取り組みを再開しますので、一般社団法人岐阜県農畜産公社農福連携推進助成事業取扱要領第３の５の(４)イの規定に基づき届出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 中断した期間 | 令和 　年　 月 　日 ~ 　令和 　年　 月 　日 |
| 再開日 | 令和　 年 月　 日 |

**別紙様式第８号**

令和　　年　　月　　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

住所

団体名

　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　 代表者氏名

令和　　年度農福連携推進助成事業助成金交付請求書

一般社団法人岐阜県農畜産公社農福連携推進助成事業取扱要領第３の５の(６)の規定により、助成金の交付を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成申請額 |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

助成金の振込口座

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 融 機 関 店 舗 名 等 | 銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫  農業協同組合　連合会　農林中金 | | | | | | | | | | | | 店・所 | | | | 出張所 | | | | | |
|  |  | | 金融機関コード | | | | | | | | | | | |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  | | 預金・貯金の種類 | | | 普通預金･当座預金 | | | | | | 口座番号 | | |  |  | |  |  |  |  |  |
|  | 郵 便 局 | | | 記号 |  | |  |  |  |  | （当座）番号 | | |  |  |  | |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | | （ふりがな）  氏 名 | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |

＊振込口座のわかる通帳の写しを添付する。

**別紙様式第９号**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 農畜第　　号

令和　　年　　月　　日

様

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長

令和　年度農福連携推進助成事業助成金の交付決定について

令和　　年　月　日付けで提出された、令和　　年度農福連携推進助成事業取組計画書を承認し、下記のとおり標記助成金を交付することとしましたので、一般社団法人岐阜県農畜産公社農福連携推進助成事業取扱要領（以下「要領」という。）第３の６の(1)の規定により、下記のとおり通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 |  |
| 総事業費 | 円 |
| 県補助金 | 円 |

　　　　 　　 ＊取り組みを変更（中断・中止)、再開する場合、取り組みを完了

した場合は、速やかに届出を行うこと。

１　助成事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対応する助成金の額の区分は、取組計画書に記載の経費の配分欄記載のとおりとする。

２　申請者は、次の法令及び要綱に従わなければならない。

（１）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）

（２）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）

（３）岐阜県農業振興事業補助金交付要綱（平成18年３月31日付け農政第294号農政部長通知）

３　助成事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をする場合においては公社の承認を受けること。

４　申請者は、助成金の交付を申請するに当たって、当該助成金に係る消費税等仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）が明らかでないため、仕入れに係る消費税等相当額を含めて申請した場合には、次の条件に従わなければならない。

（１）申請者は、実績報告(要領の第３の５の（５)の規定による報告をいう。以下同じ。）を行うに当たって、当該助成金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、これを助成金額から減額して報告しなければならない。

（２）申請者は、実績報告の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、その金額（実績報告において前記（１）により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を速やかに公社に報告するとともに、公社の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

５　申請者は、この助成金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類又は証拠物を、助成事業終了の翌年度から起算して５年間整備保管しなければならない。

ただし、助成事業により取得し、又は効用の増加した財産で、処分制限期間（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年３月３１日大蔵省令第１５号））を経過しない場合においては、財産管理台帳及びその他関係書類を整備保管しなければならない。

６　公社は、申請者が交付の条件に違反した場合には、助成金の全部又は一部を返還させることができる。

７　申請者は、助成事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、助成金交付の目的に従って、その効率的な運営を図らなければならないこと。

８　申請者は、前記７の財産のうち1件当たりの取得価格50万円以上のものについて、処分制限期間においては、公社の承認を受けないで補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸付又は担保に供してはならない。

９　公社は、申請者に承認に係る財産の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を公社に返還させることができる。

**別紙様式第10号**

農畜第 　　 号

令和　　年 月 日

　　様

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長

令和　　年度農福連携推進助成事業助成金の額の確定について

令和　　年 月 日付けで提出された、令和　　年度農福連携推進助成事業取組実績報告書に基づき、一般社団法人岐阜県農畜産公社農福連携推進助成事業取扱要領第３の６の（３）の規定により、下記のとおり標記補助金の額を確定したので通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 |  |
| 交付決定額 | 円 |
| 確定額 | 円 |

**別紙様式第11号**

番　　　号

令和　　年　　月　　日

　 一般社団法人　岐阜県農畜産公社　理事長 　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）

（法人名・代表者名）

令和　　年度の農福連携推進助成事業助成金の交付決定前着手届

　農福連携活動推進助成事業取組計画に基づく事業について、下記条件を了承の上、助成金交付決定前に着手することとしたのでお届けします。

記

１　助成金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、助成金申請者が負担するものとする。

２　助成金交付決定を受けた助成金額が取組計画の交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から助成金交付決定を受ける期間内において、計画変更は行わないこと。

**別紙様式第12号**

障がい者受け入れ体験助成　受け入れ結果

申請者名

作業委託事業所等名

（１）作業内容

（２）作業期間

（３）作業状況

（４）作業の評価及び感想

**別紙様式第13号**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

一般社団法人 岐阜県農畜産公社 理事長　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(住所)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人名・代表者名)

令和　　年度農福連携推進助成事業にかかる補助事業遂行状況の報告書

令和　　年　月　日付け農畜第　　　号で額の確定が通知された標記の補助金の遂行状況につい

て、一般社団法人岐阜県農畜産公社農福連携推進助成事業取扱要領第５の（２）の規定に基づき、以下のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 整備した施設又は機械・器具 |  |
| 減価償却期間 |  |
| 整備目的 |  |
| 遂行状況\*  (令和 年　月　日現在) |  |

　\*一時的に整備目的に合致しないときは、改善対策とその見込み時期も記載する

　　　　\*一時的に整備目的にそぐわない状況になっている場合は、改善の見通しを記載すること